

令和6年度

当初予算の概要

ひとが輝き続ける

魅力あふれるまちづくり



イタリア〜ノひらお

平生町

令和6年度予算の概要

I 基本的な考え方

1 予算編成方針

第五次平生町総合計画・第2期総合戦略の4年目であり、将来像である「自然豊かな活気あふれる幸せのまち 平生」の実現に向けて、計画に位置付けた基本目標の施策を着実に推進していきます。

社会経済状況の変化を確実に捉え、子ども・子育て政策の更なる拡充、脱炭素に向けた取組み、また、デジタル技術を活用した住民サービスの向上や業務の効率化など、時代の転換点とも言われる様々な変化と課題に対して、迅速かつ的確な対応を図るとともに、物価高騰などについても引き続きの対策を講じる必要があります。

以上のことから、令和6年度の予算編成テーマを次のとおり定め、「子ども・子育て政策の推進」、「地域資源を活用した地域ブランド戦略」を重点施策事業と位置づけるとともに、総合計画の基本目標を踏まえた予算編成を行いました。

令和6年度予算編成テーマ

【 ひとが輝き続ける 魅力あふれるまちづくり 】

2 予算の特徴

○一般会計について

令和6年度の一般会計の予算規模は、60億3,600万円で前年度と比較して2億3,300万円増加(+4.0%)しています。学校給食集約化事業や自治体情報システム標準化事業の増額が増加の主な要因であり、当初予算規模としては過去最大となります。

歳入では、町税は主に個人町民税及び固定資産税の減額により、対前年度では全体で約300万円の減少(△0.2%)を見込んでいます。

地方交付税は、地方財政計画を踏まえ3,100万円の増加を見込んでいます。うち普通交付税では、2,100万円の増加(+1.1%)を見込んでいます。

財政基金から、臨時的な投資的経費の増加及び地域が抱える多様なニーズや諸課題の解決に向けた財政需要に対応するため、2億8,839万7,000円を繰入れることとしています。また、公共施設整備基金から公共施設の長寿命化改修に対して1,040万円を繰入れるほか、地球温暖化対策推進基金や森林環境整備基金などの特定目的基金から、それぞれの設置目的に沿った事業の財源として繰入れを行います。

歳出における重点施策の主な事業として、「子ども・子育て政策の推進」では、令和6年9月から保育所等を利用する第2子以降の3歳未満児の保育料を無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減する「第2子以降保育料無償化事業」を実施します。また、子育てに不安や負担を抱える家庭への支援や産後ケア事業として新たに訪問支援を行うなど、子育て支援体制の充実を図ります。

「地域資源を活用した地域ブランド戦略」では、イタリアをテーマとしたまちづくり「イタリアーノひらお」を推進していくため、引き続きオリーブやレモンの試験栽培、イタリア野菜の普及を進めるほか、これまで研究を進めてきたオリーブの特産品の試作を行い、今後の商品化に向けた取組みを推進していきます。また、まちの魅力発信を目的とした「イタリアーノひらおシティプロモーション事業」として、SNSの活用やプロモーションビデオの作成、オンラインイベント・メルカートの開催やツアーの実施等を行うほか、アート活動による地域活性化を目的とした「アートプロジェクト」の取組み、各種広告媒体等を活用したPR事業を展開し、関係人口創出の拡充を図ります。

災害対策活動の機能強化として、消防団にドローンを配備し、被害状況の早期把握や救助活動の迅速化を図ります。また、災害用ラップ式トイレを計画的に整備することで、避難所における良好な生活環境の確保に努めます。

DXの取組みとして、役場窓口におけるキャッシュレス決済を可能とするセミセルフ型のPOSレジを導入し、住民の利便性向上を図るとともに、収入情報の自動処理化による職員の事務負担軽減にも繋げていきます。また、マイナンバーカード等を活用して窓口での手書きを減少させる申請書作成支援システムの利用形態を拡充し、住民の利便性の更なる向上を図ります。

脱炭素に向けた取組みとして、町内 12 カ所の公共施設における照明設備のLED化を行い、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図ります。また、電気自動車の購入に対して補助金を交付し、電気自動車の普及促進を通じた家庭からの地球温暖化防止の取組みを推進します。

○特別会計について

国民健康保険事業では保険給付費が減少、介護保険事業では保険給付費が増加する見込みであり、後期高齢者医療事業では医療給付費が増加する見込みです。

特別会計全体では、前年度と比較して 201 万 9,000 円の減少となっており、一般会計からの繰入金 は 1,517 万 8,000 円の増加となっています。

○企業会計について

下水道事業会計では、収益的支出と資本的支出を合計した予算額は 11 億 4,715 万円で、前年度と比較して 1,333 万円の減少となっており、一般会計からの繰入金は 1,604 万 3,000 円の減少となっています。

Ⅱ 予算総括表

(単位:千円、%)

会 計 名		本年度	前年度	増減額	増減率
一 般 会 計		6,036,000	5,803,000	233,000	4.0
特 別 会 計		3,380,086	3,382,105	△ 2,019	△ 0.1
国民健康保険事業勘定特別会計		1,600,415	1,697,085	△ 96,670	△ 5.7
熊南地域介護認定審査会事業特別会計		25,857	24,873	984	4.0
介護保険事業勘定特別会計		1,443,380	1,385,910	57,470	4.1
後期高齢者医療事業特別会計		310,434	274,237	36,197	13.2
企 業 会 計		1,147,150	1,160,480	△ 13,330	△ 1.1
下水道事業会計	収益的支出	585,461	556,454	29,007	5.2
	資本的支出	561,689	604,026	△ 42,337	△ 7.0
合 計		10,563,236	10,345,585	217,651	2.1

Ⅲ 一般会計予算

1 歳入(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町 税	1,285,849	21.3	1,288,894	22.2	△ 3,045	△ 0.2
2. 地 方 譲 与 税	55,552	0.9	53,894	0.9	1,658	3.1
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	7,000	0.1	8,000	0.1	△ 1,000	△ 12.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.2	9,000	0.2	0	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	0.4	38,000	0.8	△ 13,000	△ 34.2
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	270,000	4.5	352,000	6.1	△ 82,000	△ 23.3
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	9,000	0.1	6,000	0.1	3,000	50.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	2,219,000	36.8	2,188,000	37.7	31,000	1.4
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	17,127	0.3	20,027	0.3	△ 2,900	△ 14.5
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	41,783	0.7	43,236	0.7	△ 1,453	△ 3.4
14. 国 庫 支 出 金	582,247	9.6	570,781	9.8	11,466	2.0
15. 県 支 出 金	396,541	6.6	390,945	6.7	5,596	1.4
16. 財 産 収 入	11,076	0.2	11,229	0.2	△ 153	△ 1.4
17. 寄 附 金	28,700	0.5	25,000	0.4	3,700	14.8
18. 繰 入 金	318,893	5.3	198,223	3.4	120,670	60.9
19. 繰 越 金	50,000	0.8	30,000	0.6	20,000	66.7
20. 諸 収 入	151,732	2.5	70,471	1.2	81,261	115.3
21. 町 債	544,500	9.0	486,300	8.4	58,200	12.0
うち臨時財政対策債	15,000	0.2	30,000	0.5	△ 15,000	△ 50.0
合 計	6,036,000	100.0	5,803,000	100.0	233,000	4.0

款別歳入の主なもの

【町 税】住民税や固定資産税など町民の皆さんなどから納めていただく税金

【法人事業税交付金】県の法人事業税の一部が交付金として配分されるお金

【地方消費税交付金】消費税のうち、地方税である税収分の一部が町に配分されるお金

【環境性能割交付金】県の自動車税環境性能割の一部が交付金として町に配分されるお金

【地方交付税】使い道について制限を受けない国が交付するお金

【分担金及び負担金】事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者が負担するお金

【使用料及び手数料】町の施設を利用した人や住民票・各種証明書を発行した人が支払うお金

【国庫支出金】特定の事業に充てるための国から交付されるお金

【県支出金】特定の事業に充てるための県から交付されるお金

【繰入金】町の貯金(基金)を取り崩して使うお金

【諸収入】他の収入科目に含まれないもので、延滞金やその他諸々のお金

【町 債】資金調達のための借入金

2 歳入(性質別)

一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源	町 税	1,285,849	21.3	1,288,894	22.2	△ 3,045	△ 0.2
	地 方 交 付 税	2,219,000	36.8	2,188,000	37.7	31,000	1.4
	町 債 (臨時財政対策債)	15,000	0.2	30,000	0.5	△ 15,000	△ 50.0
	そ の 他	762,023	12.6	735,370	12.7	26,653	3.6
	計	4,281,872	70.9	4,242,264	73.1	39,608	0.9
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	582,247	9.6	570,781	9.8	11,466	2.0
	県 支 出 金	396,541	6.6	390,945	6.7	5,596	1.4
	町 債	529,500	8.8	456,300	7.9	73,200	16.0
	そ の 他	245,840	4.1	142,710	2.5	103,130	72.3
	計	1,754,128	29.1	1,560,736	26.9	193,392	12.4
合 計		6,036,000	100.0	5,803,000	100.0	233,000	4.0

自主財源と依存財源

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	町 税	1,285,849	21.3	1,288,894	22.2	△ 3,045	△ 0.2
	そ の 他	619,311	10.3	398,186	6.9	221,125	55.5
	計	1,905,160	31.6	1,687,080	29.1	218,080	12.9
依 存 財 源	地 方 特 例 交 付 金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	地 方 交 付 税	2,219,000	36.8	2,188,000	37.7	31,000	1.4
	国 庫 支 出 金	582,247	9.6	570,781	9.8	11,466	2.0
	県 支 出 金	396,541	6.6	390,945	6.7	5,596	1.4
	町 債	544,500	9.0	486,300	8.4	58,200	12.0
	そ の 他	378,552	6.2	469,894	8.1	△ 91,342	△ 19.4
	計	4,130,840	68.4	4,115,920	70.9	14,920	0.4
合 計		6,036,000	100.0	5,803,000	100.0	233,000	4.0

※自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入

※依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金及び交通安全対策特別交付金

《款別歳入の主な状況》

【町税】

歳入の根幹をなす町税は、12億8,584万9,000円を見込んでいます。

主には個人町民税や固定資産税の減額を見込み、町税全体で対前年度304万5,000円の減少(△0.2%)を見込んでいます。

【地方消費税交付金】

地方財政計画を踏まえ、対前年度8,200万円の減少(△23.3%)を見込んでいます。

【地方交付税】

地方交付税のうち普通交付税は、地方財政計画を踏まえ2,100万円の増加(+1.1%)を見込み、地方交付税全体では対前年度3,100万円の増加(+1.4%)を見込んでいます。

【国庫支出金】

児童手当の拡充に伴う国庫負担金や道路メンテナンス事業等の国庫補助金などの増額が主な要因で対前年度1,146万6,000円の増加(+2.0%)を見込んでいます。

【県支出金】

サテライトオフィス誘致推進事業に係る県補助金の増額等により、対前年度559万6,000円の増加(+1.4%)を見込んでいます。

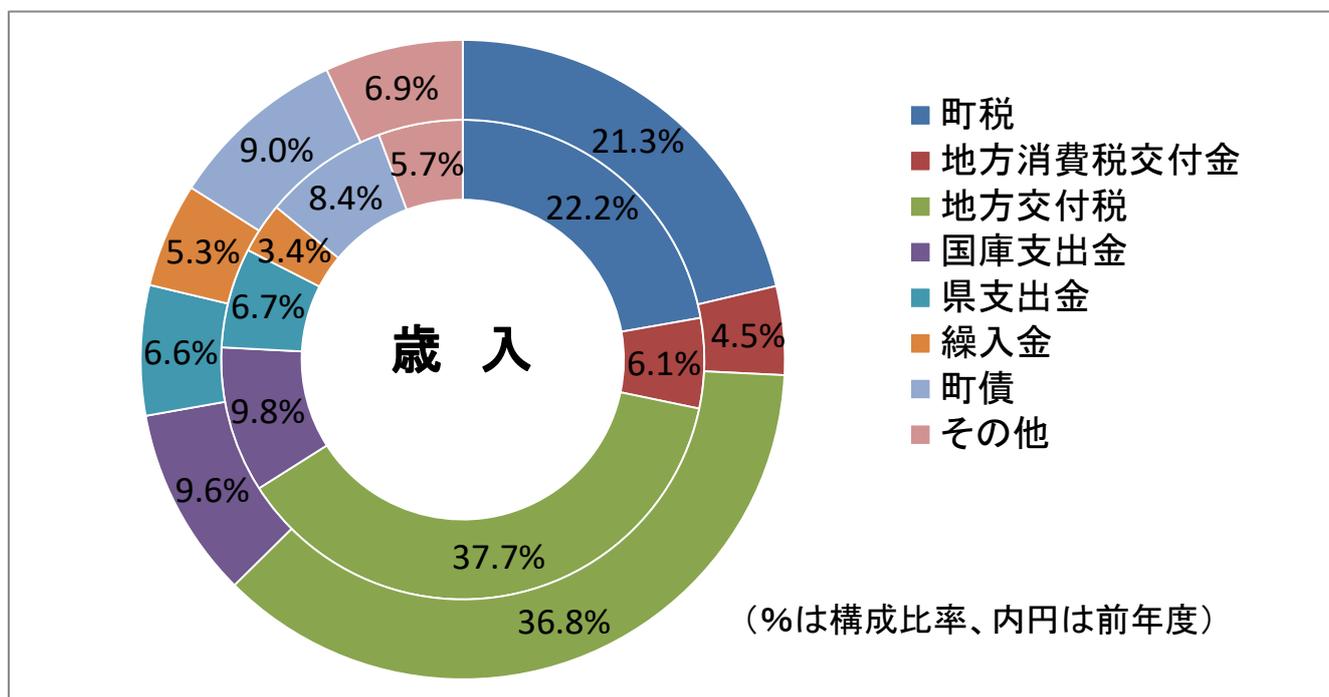
【繰入金】

財政基金からの繰入金は、2億8,839万7,000円として対前年度1億329万3,000円の増加(+55.8%)を見込んでいます。また、公共施設整備基金から施設の長寿命化改修等に対して1,040万円を繰り入れるほか、ふるさと振興基金やまちづくり基金、森林環境整備基金などの特定目的基金を、設置目的に沿った事業の財源として繰り入れます。

【町債】

新庁舎整備事業費や保健センター改修事業費が減額しますが、学校給食集約化事業費などの増額により、対前年度5,820万円の増加(+12.0%)を見込んでいます。

臨時財政対策債は、地方財政計画を踏まえ1,500万円の減少(△50%)を見込んでいます。



3 歳出(款別)

(単位:千円、%)

款	本年度		前年度		比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議会費	70,785	1.2	66,343	1.0	4,442	6.7
2. 総務費	1,006,371	16.7	1,084,365	18.7	△ 77,994	△ 7.2
3. 民生費	1,795,639	29.7	1,727,595	29.8	68,044	3.9
4. 衛生費	440,602	7.3	439,911	7.6	691	0.2
5. 労働費	4,248	0.1	4,248	0.1	0	0.0
6. 農林水産業費	202,898	3.4	207,739	3.6	△ 4,841	△ 2.3
7. 商工費	63,686	1.1	51,692	0.9	11,994	23.2
8. 土木費	859,405	14.2	910,586	15.7	△ 51,181	△ 5.6
9. 消防費	328,885	5.4	294,331	5.1	34,554	11.7
10. 教育費	624,903	10.3	383,627	6.6	241,276	62.9
11. 災害復旧費	10,622	0.2	10,622	0.1	0	0.0
12. 公債費	468,644	7.8	485,711	8.4	△ 17,067	△ 3.5
13. 諸支出金	144,312	2.4	121,230	2.1	23,082	19.0
14. 予備費	15,000	0.2	15,000	0.3	0	0.0
合計	6,036,000	100.0	5,803,000	100.0	233,000	4.0

款別歳出の主なもの

【議会費】 議会の運営に関する経費

【総務費】 庁舎の管理や総務企画、財政、町税の賦課徴収、戸籍事務、選挙事務、電算システム運営など町の全般的な管理事務、地域交流センター運営に関する経費

【民生費】 高齢者や障がい者、児童などの福祉向上などに関する経費

【衛生費】 保健衛生、環境保全、ごみ処理などに関する経費

【労働費】 労働者の福祉向上などに関する経費

【農林水産業費】 農林水産業の振興、土地改良などに関する経費

【商工費】 商工業の振興、観光などに関する経費

【土木費】 道路や河川、港湾、公園、町営住宅など各種公共施設の整備や維持管理に関する経費

【消防費】 消防や防災対策などに関する経費

【教育費】 小中学校の管理運営、生涯学習、スポーツの振興などに関する経費

【公債費】 今まで借りた借入金の返済に要する経費

【諸支出金】 上記の区分に含まれない経費

4 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		本年度		前年度		比 較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	1,281,992	21.2	1,213,719	20.9	68,273	5.6
	扶 助 費	933,651	15.5	903,764	15.6	29,887	3.3
	公 債 費	468,644	7.8	485,711	8.4	△ 17,067	△ 3.5
	計	2,684,287	44.5	2,603,194	44.9	81,093	3.1
投資的経費	普通建設事業費	657,016	10.9	674,877	11.6	△ 17,861	△ 2.6
	災害復旧事業費	10,622	0.2	10,622	0.2	0	0.0
	計	667,638	11.1	685,499	11.8	△ 17,861	△ 2.6
その他の経費	物 件 費	682,946	11.3	607,227	10.5	75,719	12.5
	維持補修費	26,213	0.4	33,426	0.6	△ 7,213	△ 21.6
	補助費等	1,152,293	19.1	1,053,310	18.2	98,983	9.4
	積 立 金	15,030	0.3	11,989	0.2	3,041	25.4
	投資・出資金	128,721	2.1	157,841	2.7	△ 29,120	△ 18.4
	貸 付 金	3,100	0.1	3,100	0.1	0	0.0
	繰 出 金	660,772	10.9	632,414	10.9	28,358	4.5
	予 備 費	15,000	0.2	15,000	0.3	0	0.0
	計	2,684,075	44.4	2,514,307	43.3	169,768	6.8
合 計		6,036,000	100.0	5,803,000	100.0	233,000	4.0

※ 地方財政状況調査に基づく分析です。

性質別歳出の主なもの

《義務的経費》 人件費や借入金の返済など、毎年必ず必要になる経費

【人 件 費】 職員の給料や手当、町議会議員の報酬などに関する経費

【扶 助 費】 障がい者の支援、児童手当などの福祉や医療などに関する経費

【公 債 費】 これまでの借入金の返済に要する経費

《投資的経費》 道路や学校など公共施設の建設、改良などに関する経費

【普通建設事業費】 道路や公園、学校など公共施設の建設に関する経費

【災害復旧事業費】 災害によって生じた被害の復旧経費

《その他の経費》 義務的経費、投資的経費に含まれない経費

【物 件 費】 旅費や消耗品費、光熱水費、施設管理の委託料などに関する経費

【維持補修費】 道路や建物などの維持補修などに関する経費

【補助費等】 各種団体に対する補助金や企業会計・一部事務組合への負担金などに関する経費

【積 立 金】 町の貯金である基金へ積み立てる経費

【繰 出 金】 国民健康保険特別会計など一般会計から特別会計へ支出する経費

《性質別歳出の主な状況》

【人件費】

対前年度6,827万3,000円の増加(+5.6%)を見込んでいます。職員数の増加及び会計年度任用職員の処遇改善が主な要因です。

【扶助費】

児童手当の拡充や福祉医療対策費、障害児給付費などの増額により、対前年度2,988万7,000円の増加(+3.3%)を見込んでいます。

【公債費】

対前年度1,706万7,000円の減少(△3.5%)を見込んでおり、今後も減少で推移すると見込んでいます。

【普通建設事業費】

学校給食集約化事業などによる増額一方で、新庁舎整備事業費や保健センター改修事業費の減額などにより、対前年度1,786万1,000円の減少(△2.6%)を見込んでいます。

【物件費】

自治体情報システムの標準化や国道188号線、防災公園等の基本設計に要する経費などの増額により、対前年度7,571万9,000円の増加(+12.5%)を見込んでいます。

【補助費等】

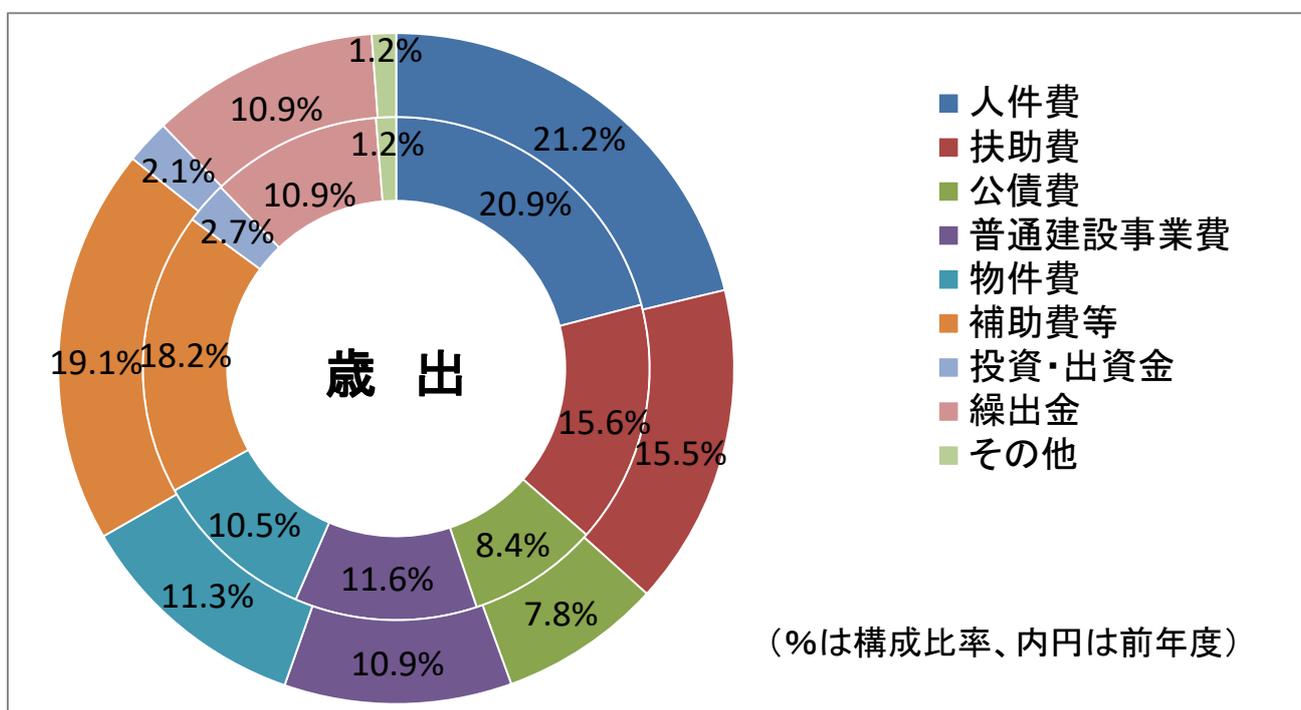
周東環境衛生組合及び田布施・平生水道企業団への補助金の増額のほか、柳井地域水道広域化事業への負担金などが主な要因で、対前年度9,898万3,000円の増加(+9.4%)を見込んでいます。

【投資・出資金】

下水道事業会計への出資金の減額が主な要因で対前年度 2,912万円の減少(△18.4%)を見込んでいます。

【繰出金】

後期高齢者医療事業の医療給付費の増加などにより、繰出金全体として 対前年度2,835万8,000円の増加(+4.5%)を見込んでいます。



IV 基金残高

基金とは、自治体における貯金(預金)です。目的経費に対し取り崩して財源に充てるほか、将来に備えて積み立てます。

(単位:千円)

基金名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (当初予算)
財政基金	366,698	634,946	701,658	548,221	259,844
育英基金	39,013	39,013	39,014	39,015	39,016
土地開発基金	216,095	216,096	216,096	216,097	216,098
公共施設整備基金	72,416	73,078	33,013	33,014	37,615
ふるさと振興基金	78,225	78,227	78,228	78,230	68,285
減債基金	5,319	5,319	5,319	5,320	5,321
まちづくり基金	23,385	23,386	23,387	23,388	17,359
地球温暖化対策推進基金	5,443	5,443	5,443	3,806	1,807
ボートパーク管理基金	5,299	5,299	5,299	4,881	4,063
森林環境整備基金	3,044	4,628	6,555	8,686	7,387
国民健康保険事業基金	184,009	123,467	93,884	80,276	52,490
介護給付費準備基金	129,339	136,591	157,662	187,251	149,460
合計	1,128,285	1,345,493	1,365,558	1,228,185	858,745

各種基金別の設置目的

※財政基金:年度間の財源調整を図り、財政の効率的執行及び健全な運営に資するための基金です。

※育英基金:就学のための奨学金を貸し付けるための基金です。

※土地開発基金:事業用地を先行取得し、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※公共施設整備基金:町の公共施設等の整備に必要な経費に充てるための基金です。

※ふるさと振興基金:ふるさと振興事業に必要な経費に充てるための基金です。

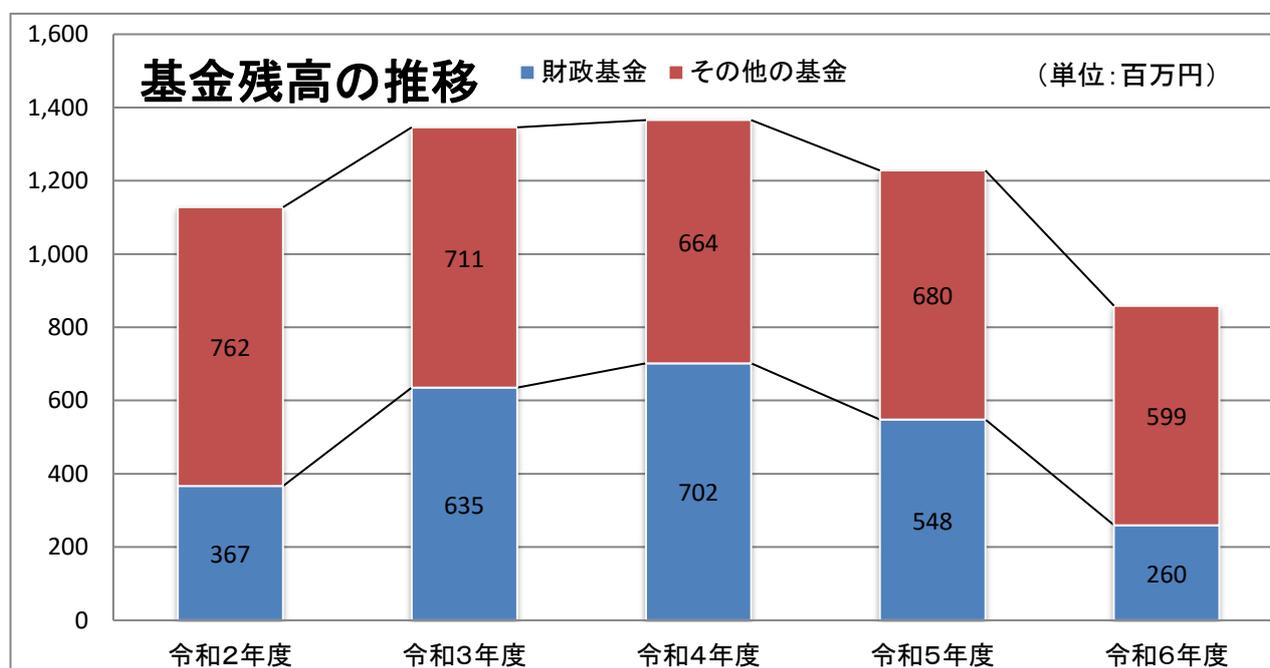
※減債基金:町債(借入金)の償還(返済)に必要な財源を確保し、もって将来にわたる町財政の健全な運営に資するための基金です。

※まちづくり基金:地域住民自ら考え、主体となって行うまちづくり事業に必要な経費に充てるための基金です。

※地球温暖化対策推進基金:地域住民が主体となって行う地球温暖化対策に必要な経費に充てるための基金です。

※ボートパーク管理基金:平生港水場物揚場等(ひらおボートパーク)の管理に必要な経費の財源に充てるための基金です。

※森林環境整備基金:森林環境整備に必要な経費の財源に充てるための基金です。



V 町債残高

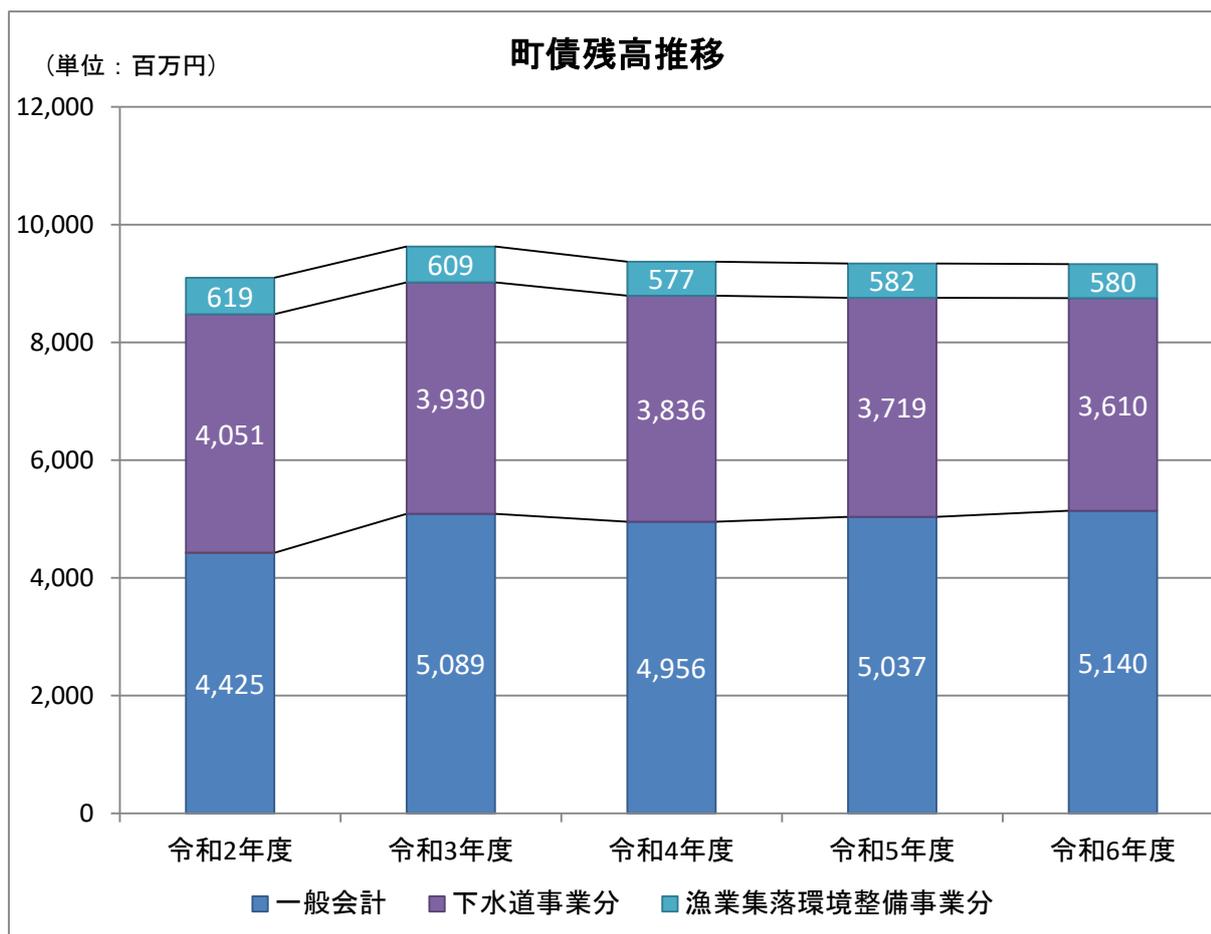
町債とは、公共施設や道路・下水道などの公共インフラの建設改良に要する財源として資金調達するものです。

個人ローンと同様に利息を含め計画に応じて償還(返済)するものです。(残高のうち償還期間が最長なものは30年間です)

借入金の一部については、利息を含めて償還に合わせて国(地方交付税による措置)から補てんされるものもあります。

(単位:千円)

会計区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (決算見込)	令和6年度 (当初予算)
一般会計	4,425,286	5,089,055	4,956,181	5,037,416	5,140,136
企業会計	4,669,676	4,539,340	4,413,486	4,301,745	4,190,484
下水道事業分	4,050,841	3,930,288	3,836,197	3,719,381	3,610,178
漁業集落環境 整備事業分	618,835	609,052	577,289	582,364	580,306
合計	9,094,962	9,628,395	9,369,667	9,339,161	9,330,620



VI 令和6年度地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	147,000
歳出	社会保障施策に要する経費	585,600

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の地方 消費税交付金	その他
社会 福祉	福祉医療事業	99,243	21,860		22,000	40,724	14,659
	障害者福祉事業 (障害福祉サービス費等)	308,402	229,658			57,901	20,843
	小計	407,645	251,518		22,000	98,625	35,502
社会 保険	国民健康保険事業 (保険基盤安定繰入金)	70,538	53,500			12,528	4,510
	介護保険事業 (低所得者保険料軽減繰入金)	12,229	9,172			2,248	809
	後期高齢者医療事業 (保険基盤安定繰入金)	65,662	49,246			12,071	4,345
	小計	148,429	111,918			26,847	9,664
保健 衛生	乳幼児等予防接種事業	29,526	248			21,528	7,750
	小計	29,526	248			21,528	7,750
合計		585,600	363,684	0	22,000	147,000	52,916

将来像 自然豊かな活気あふれる 幸せのまち 平生

※新＝新規事業、拡＝拡充事業

基本目標1. 魅力と活気あふれるまちづくり【産業・観光・移住定住】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
	就農前準備研修事業	1,110	新規就農希望者に係る就農開始までの研修期間中に経済的支援を行います。	01-01	産業課
新	オリーブ特産品開発事業	479	オリーブの特産品の試作を行います。	01-01	産業課
	オリーブ搾油体験事業	523	阿多田オリーブパークにおいて収穫したオリーブの果実を活用し、住民との搾油体験を実施します。	01-01	産業課
	イタリア野菜推進事業	200	特産品センターがイタリア野菜普及のため、生産者に対し種子代金等を補助することに対し補助金を交付するほか、イタリア野菜を使ったイベントを実施します。	01-01	産業課
	中山間地域等直接支払制度	6,346	条件不利地域の農地を集落で維持する活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
	多面的機能支払い制度	1,447	農地及び農業施設の維持のため行う共同活動に対して支援を行います。	01-01	産業課
	有害獣防除柵設置事業	1,300	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	01-01	環境政策室
	鳥獣被害対策実施隊	660	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	01-01	環境政策室
	鳥獣被害防止対策事業	3,435	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	01-01	環境政策室
新	農業保険推進事業	220	農業損失の為加入する農業保険加入者の掛金に対し、補助金を交付します。	01-01	産業課
	農地確保事業	330	優良農地を確保するため、一定の条件を満たす農地の維持費に対し補助金を交付します。	01-01	産業課
	小規模農家支援事業	99	小規模農家が農機具をレンタルする場合や離れた農地を借り受け耕作する農業者に対し、農機具の移送費用の一部を補助します。	01-01	産業課
	耕作放棄地解消事業	125	耕作放棄地を再生し、新たな作付けを行う農地について、再生費用の一部に補助金を交付します。	01-01	産業課
	森林経営管理事業	4,615	町内民有林の適切な管理を進めていくため、森林所有者に対する意向調査及び山林調査、測量、施業を行うことと併せ、森林経営管理制度を活用せず適切に森林管理している所有者に対し補助金を交付します。	01-01	産業課
	やまぐち森林づくり県民税活用事業	2,105	やまぐち森林づくり県民税を活用した事業として、繁茂竹林伐採を行うほか、大星山山頂周辺の修景伐採を行います。	01-01	産業課
	新規漁業就業者定着促進事業	1,150	漁業研修修了後、漁業経営を始められた就業者に経済的支援を行います。	01-02	産業課

	水産振興対策事業	352	本町水産業の振興のために、山口県漁業協同組合平生町支店が行う種苗放流等の資源保全・回復活動や新規就業者募集活動に対して補助金を交付します。	01-02	産業課
	水産物供給基盤整備事業	1,278	光・熊毛地区栽培漁業センターのストックマネジメント計画に基づき施設の修繕費用等を負担します。	01-02	産業課
	ひらお産業まつり	1,700	町内の産業の連携と活性化を図ることを目的とした「ひらお産業まつり」を開催するため、実行委員会に対して補助金を交付します。	01-03	産業課
新	サテライトオフィス誘致推進事業	11,200	町内でサテライトオフィスを開設する事業者に対し、補助金を交付します。	01-03	産業課
新	平生港利活用促進事業	300	平生港を外国貿易で活用する事業者に対し補助金を交付します。	01-03	産業課
	合同就職面接会運営事業	37	柳井地域1市4町による合同就職面接会を実施します。	01-03	産業課
	大星山サイクルフェスタ補助事業	600	イタリアーノひらおの認知度向上及び本町観光振興のため、観光協会が実施する「大星山サイクルフェスタ」に対し補助金を交付します。	01-04	産業課
	広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会	185	広島市を中心とした10市8町などで構成される、広島・宮島・岩国地方観光連絡協議会に参加し、広域連携により観光プロモーション事業を推進していきます。	01-04	産業課
	柳井広域観光連携促進事業	76	柳井広域1市4町による観光宣伝を広島市で行います。	01-04	産業課
新	丸山海浜パーク環境整備事業	7,500	丸山海浜パークの海浜地の整備を行います。	01-04	産業課
	地域おこし協力隊員 (イタリアーノひらお)	11,078	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、イタリアーノひらおの推進による地域活性化に向けた活動を行います。	01-04 01-05	地域振興課 産業課
新	地域おこし協力隊員 (PR活動)	5,200	都市地域から本町に生活拠点を移した人を地域おこし協力隊員として町が委嘱し、平生町をPRし地域活性化に向けた活動を行います。	01-05	地域振興課
新	地域おこし協力隊定住支援補助金	1,000	地域おこし協力隊員が定住するため、隊員の家屋のリフォーム経費に対する経費の一部を助成します。	01-05	地域振興課
	関係人口創出事業 (イタリアーノひらおシティプロモーション事業)	6,080	平生町のまちの魅力を発信するため、SNSの活用、プロモーションビデオの作成、オンラインイベント・メルカートの開催やツアーの実施等により、関係人口の創出を図ります。	01-05	地域振興課
拡	アートプロジェクト (イタリアーノひらおシティプロモーション事業)	777	「イタリアーノひらお」の一環として、アート活動による地域活性化を図る取組みを行います。	01-05	地域振興課
拡	イタリアーノひらおPR事業 (イタリアーノひらおシティプロモーション事業)	2,500	イタリアーノひらお事業を更に広く町内外に周知するため、紙媒体への掲載に加え、ネット配信サービスを行います。	01-05	地域振興課
拡	ふるさと納税促進事業	14,818	自主財源の確保と地場産業の活性化を図るため、ふるさと納税を1万円以上寄附していただいた方にお礼の品を進呈します。	01-05	地域振興課
	若者定住促進住宅事業	6,670	町内に定住を希望する若者世帯等が住宅を取得する場合に補助金を交付します。	01-05	地域振興課
	空家リフォーム助成事業	1,800	空家の利活用を促進するため、「空家バンク」に登録した空家のリフォーム費用及び家具などの不要物の撤去費用の一部を助成します。	01-05	地域振興課

拡	結婚新生活応援事業	2,400	結婚に伴う経済的負担を軽減するため、新生活の費用を一部支援し、若者夫婦の町内への定住を促進し少子化の解消を図ります。	01-05	地域振興課
拡	移住支援事業	2,000	国・県と連携し、東京圏からUJIターン及び地方の中小企業等への就職を促進するため、移住に要する経費の一部を補助することで、町内への転入増を図ります。	01-05	地域振興課
	移住体験住宅事業	439	一定期間平生町で生活体験ができる移住体験住宅により、本町への移住・定住促進を図ります。	01-05	地域振興課
	起業支援事業	1,015	町内産業活性化のため、町内で起業する人に対して、事業経費の一部を補助します。	01-05	地域振興課
	マッチングイベント	87	柳井圏域内への定住促進と少子化対策を目的に柳井広域1市4町により婚活イベントを開催します。	01-05	地域振興課

基本目標2. ひとが輝くまちづくり【子育て・教育】

	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
新	第2子以降保育料無償化事業	6,650	令和6年9月から、保育所等を利用する第2子以降の3歳未満児の保育料を所得制限を設けずに無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減します。	02-07	町民福祉課
新	子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,752	すべての子どもたちが健やかに成長するための環境を整え、保護者が安心して子どもを産み育てることができるよう地域全体で子育てを支援するための計画を策定します。	02-07	町民福祉課
新	子育て世帯訪問支援事業	87	子育てに対して不安や負担を抱える家庭を訪問し、家庭の状況に応じて家事・子育て等の支援を実施することで養育環境を整え、子どもの健やかな育成を図ります。	02-07	町民福祉課
	子ども家庭総合支援拠点事業	9,205	子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども家庭総合支援拠点を設置し、18歳未満の子どもと保護者、子育てに関わる全ての人からの相談に応じ、必要な支援を行います。	02-07	町民福祉課
	養育支援訪問事業	480	子育てに不安や孤立感を抱えている家庭を保健師等が訪問し、養育に関する指導、助言等を行うことにより、適切な養育の実施を確保します。	02-07	町民福祉課
新	新生児聴覚検査事業	283	聴覚障害の早期発見、早期療育のための検査を実施します。	02-07	健康保険課
拡	妊婦・乳幼児健康診査事業	9,078	妊婦の健康管理と、乳幼児の健やかな成長のための健康診査を実施します。	02-07	健康保険課
	幼児ことばの教室	1,006	ことばの発達に問題を抱える幼児に必要な援助と指導を行います。	02-07	健康保険課
拡	産後ケア事業	991	産後の心身の不調や育児不安を抱える産後1年未満の産婦と赤ちゃんに、心身のケアや育児サポートを行います。	02-07	健康保険課
	産婦健康診査事業	451	産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、概ね産後2週間と1カ月に健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援体制を強化します。	02-07	健康保険課
	産前・産後サポート事業	173	産後の心身の不調や育児不安を抱える妊婦及び産後6カ月未満の産婦と赤ちゃんに相談支援と家事育児支援を行います。	02-07	健康保険課
	子育て世代包括支援センター	345	妊娠期から子育て期にわたるまでの支援について、切れ目のない総合的相談支援を実施します。	02-07	健康保険課

新	妊婦支援事業(遠方分娩)	130	遠方の分娩取扱施設で出産が必要な妊婦に交通費、宿泊費を助成します。	02-07	健康保険課
	出産・子育て応援事業	6,787	すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型支援と経済的支援を一体的に実施します。	02-07	健康保険課
	カンガルーノひらお育児応援事業	5,000	子育て家庭の経済的負担軽減と安心して出産・子育てができる環境の確保を目的として、乳児を養育する保護者に対し、紙おむつ等の育児用品購入費用を支給します。	02-07	健康保険課
	「ピッ子ロひらお」(子育て支援アプリ)	944	妊婦や子どもの健康記録、胎児や子どもの成長記録、スケジュール管理のほか町の各種制度やイベント情報等をお届けする子育てアプリです。	02-07	健康保険課
	医療提供体制支援事業	2,936	柳井医療圏における産科、小児科の医療提供体制を維持するため、総合病院の医師確保等に係る財政支援を行います。	02-07	健康保険課
拡	児童手当支給事業	158,100	家庭等における生活の安定と、次代を担うこどもの健やかな成長のために児童手当を支給します。令和6年10月から所得制限の撤廃、対象を高校生年代まで拡充、第3子以降を3万円に増額します。	02-08	町民福祉課
	放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)	18,514	放課後等に児童を預かり、保護者の仕事と子育ての両立支援を行うとともに、児童の自主性や社会性などを養うことを目的とした児童クラブを運営します。	02-08	町民福祉課
新	インクルーシブ遊具設置事業	2,058	インクルーシブ遊具を設置する法人保育園に補助金を交付し、障がいの有無に関わらず、誰もが一緒に遊べる環境づくりを推進します。	02-08	町民福祉課
	佐賀保育園園児送迎車両運行事業	2,640	地理的に条件の不利な佐賀保育園に通園する児童の送迎を行い、園児の確保と保護者の負担の軽減を図ります。	02-08	町民福祉課
	病児・病後児保育事業	6,928	子どもが病気のときに保護者が就労等で自宅での看護が困難な場合に、子どもを預かり保育することで、安心して子育てができる環境整備を図ります。	02-08	町民福祉課
	地域子育て支援拠点事業	4,435	乳幼児とその保護者が交流できる場を設置し、子育てについての相談、情報の提供・交換・助言等の援助を行い、地域の子育て支援機能の充実を図ります。	02-08	町民福祉課
	英語指導助手配置事業	3,540	幼・小中学校において、日本に在住の外国人を英語指導助手として招き、英語教育と国際理解活動の充実を図ります。	02-09	学校教育課
	オンライン英会話事業	1,108	外国の英語講師とオンライン環境で繋ぎ、英会話レッスンを受けることでリスニング力及び伝える力を養います。	02-09	学校教育課
	学び支援事業	150	実用英語技能検定(英検)を受検する中学生に対して検定料の半額を助成することで自発的な学習意欲を支援し、英語力の向上を図ります。	02-09	学校教育課
拡	問題行動等対策推進体制整備事業	2,462	スクールソーシャルワーカー(学校における福祉の専門家)が主体となって活動できる体制を整備し、学校と連携した課題の早期対応と関係機関との連携体制の強化を図り、問題の解決に取り組めます。	02-09	学校教育課
新	心の健康観察推進事業	500	1人1台端末等を活用して児童生徒の心や体調の変化を把握し、メンタルヘルス不調の徴候や児童生徒が発するSOSの早期発見・早期支援につなげる「心の健康観察」を導入します。	02-09	学校教育課
	学校支援員配置事業	14,605	特別な支援が必要な児童生徒の対応や確かな学力の向上を目指したきめ細かな指導を行う学校支援員を小・中学校に配置します。	02-10	学校教育課
	教員業務支援員配置事業	3,674	会議資料等の印刷業務や教材教具の準備・片付けなど教職員の事務的業務を補助する人員を配置することで、教員の長時間勤務を是正し、学校の指導・運営体制の充実を図ります。	02-10	学校教育課

	部活動指導員配置事業	2,650	部活動の充実、活性化を図るとともに、教職員の負担軽減を図るため部活動指導員を配置します。	02-10	学校教育課
新	「平生町立学校将来の在り方」の検討	510	審議会を設置し、町立学校3校の将来の在り方に関する協議を行います。	02-10	学校教育課
新	学校給食集約化事業(負担金)	177,781	令和7年9月から平生小及び平生中の学校給食調理業務を田布施町に委託することに伴う、田布施町学校給食センターの整備費を負担します。	02-10	学校教育課
新	学校給食集約化事業(平生小中給食室改修設計)	4,600	令和7年9月から平生小及び平生中の学校給食調理業務を田布施町に委託することに伴う、給食配送受入施設への改修工事の設計を行います。	02-10	学校教育課
	人権学習講座	61	学校・家庭・地域の全てにおいて、幅広く存在するさまざまな人権問題(課題)について学ぶ「人権学習講座」を開催します。	02-11	社会教育課
	地域協育ネット事業	3,516	学校支援ボランティア、家庭教育支援、放課後子ども教室、中高生ボランティア活動など、学校・家庭・地域が連携・協働して子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援します。	02-12	社会教育課
	未来を担う平生っ子の育成事業	100	町内7地区会議で実施する青少年育成事業の一部を補助します。	02-12	社会教育課
	花いっぱい運動(生涯学習推進)	589	町内各施設や団体等とともに、花の苗を種から育て花いっぱい運動を促進します。	02-13	社会教育課
	地域部活動検討委員会	138	検討委員会・部会を開催し、部活動の段階的な地域移行に向けた取組みを進めます。	02-14	社会教育課
	ブックスタート・親子ふれあい絵本事業	60	読み聞かせによる親子のコミュニケーションづくりに役立ててもらうため、新生児に祝い品として絵本を贈呈します。	02-15	社会教育課

基本目標3. 生涯安心なまちづくり【福祉・医療・健康】

	事業名	予算額(千円)	事業内容	総合計画(基本目標・施策)	担当課
	福祉医療対策(重度・ひとり親家庭)医療費助成事業	56,052	一定の要件に該当する重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施します。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策(乳幼児)医療費助成事業	14,280	一定の要件に該当する乳幼児を対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を県と共同で実施するとともに、町単独事業として所得制限を撤廃し、すべての乳幼児が医療を無料で受けられます。	03-17	町民福祉課
	福祉医療対策(子ども)医療費助成事業	26,700	小学生から18歳までを対象に、保険適用医療費の自己負担分を助成する制度を実施し、すべての子どもが医療を無料で受けられます。	03-17	町民福祉課
	避難行動要支援者支援事業	40	避難行動要支援者名簿の更新・整備を行い、個別避難計画策定に向けた取組みを進めます。	03-17	町民福祉課
	成年後見制度利用促進事業	845	権利擁護等の支援を必要とする人が、住み慣れた地域で尊厳をもって生活できるよう制度の利用促進及び支援体制の整備を行います。	03-17	町民福祉課
新	地域福祉計画策定事業	2,453	次期地域福祉計画策定の基礎資料とするため、地域福祉の現状や課題を把握するためのアンケート調査を実施します。	03-17	町民福祉課
	地域福祉推進体制強化事業	6,000	地域共生社会の実現に向けたまちづくりを推進するため、社会福祉協議会との連携により、地域福祉を支える担い手の育成及び他機関協働のシステムづくりに取り組みます。	03-17	町民福祉課

新	災害時避難行動要支援者等情報伝達事業	395	SMSサービスを活用して災害時要支援者及び地域支援者等へ防災情報を迅速に伝達します。	03-17	町民福祉課
新	災害時地域福祉支援体制整備事業	2,000	社会福祉協議会と連携し、住民に対して平常時からボランティア精神の涵養、共助意識の醸成を図るための情報発信及び啓発を行い、災害ボランティア活動の推進に係る人材育成に取り組みます。	03-17	町民福祉課
	緊急通報システム機器借上	2,522	ひとり暮らしの高齢者等が自宅で病気やケガなどの緊急時に、簡単な操作で連絡ができる機器を設置し、緊急時の通報体制を整備することで、安心して暮ることができるよう支援します。	03-17	町民福祉課
	障がい者(児)相談支援事業	1,180	障がいのある人等が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援を行います。	03-18	町民福祉課
	障がいに関する理解促進・啓発事業	60	障がいの有無に関わらず、地域住民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて、障がい者等に対する理解を深めるための研修や啓発活動を行います。	03-18	町民福祉課
	救急安心センター事業	517	県及び15市町が連携し、#7119事業(医療相談や受診可能な医療機関の案内を行う相談窓口設置)を行うことにより、救急車の適正利用、住民の不安軽減を図ります。	03-19	健康保険課
	いきがい助け合い応援事業	1,288	地域のボランティアによる日常生活のちょっとした困りごとのお手伝いやそれぞれの「特技」を活かした社会参加など、地域の助け合い活動を推進します。	03-20	健康保険課
	高齢者おでかけ支援事業	655	地域住民と行政が協働して、高齢者の買い物や通院のための移動支援事業(平生町おでかけ支援事業)を行います。	03-20	健康保険課
	包括的支援事業(高齢者地域包括支援センター)	16,000	地域での高齢者の生活を支えるため、「総合相談」、「権利擁護」、「包括的継続的ケアマネジメント」、「介護予防マネジメント」、「地域ケア会議」の業務を行います。	03-20	健康保険課
	生活支援体制整備事業	5,200	生活支援コーディネーターを中心として、生活支援サービスの充実を図るとともに、地域における支え合いの体制作りを推進します。	03-20	健康保険課
拡	認知症高齢者等見守り事業	180	認知症の高齢者を見守るため、見守りタグを貸与し、スマホアプリを利用した徘徊SOSネットワークの構築を図ります。また、GPSサービスの利用に要する経費を助成し、見守り体制の充実を図ります。	03-20	健康保険課
	認知症総合支援事業	6,800	認知症地域支援推進員が地域の支援体制の構築を図り、認知症初期集中支援チームにより早期診断、早期対応を行います。	03-20	健康保険課
	後期高齢者人間ドック助成事業	1,702	後期高齢者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用の7割を公費で負担します。	03-21	健康保険課
	特定健康診査等事業	10,406	40歳から74歳までの国保被保険者に対し、メタボリックシンドローム予防を目的とした健診を実施します。また、健診結果により、メタボ該当者や予備群の可能性が高いと判定した被保険者の生活習慣改善に向けた特定保健指導を実施します。	03-21	健康保険課
	国民健康保険人間ドック助成事業	4,436	国保被保険者の疾病や生活習慣病の早期発見のため、人間ドック費用額の7割を公費で負担します。	03-21	健康保険課
	歯科健診事業	881	40歳から74歳までの国保被保険者に対して、歯周病予防を目的とした歯科健診を行います。	03-21	健康保険課
	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業(広域連合受託事業)	10,310	保健師を配置し、後期高齢者の保健事業を介護予防事業などと一体的に行い、高齢者の心身の多様な課題に対し、きめ細やかな支援を行います。	03-21	健康保険課
	介護予防教室(やまぐち元気アップ体操)	847	要支援1、2の認定者と、基本チェックリスト判定の結果「フレイル」・「プレフレイル」に該当する人を対象に、体力に合わせてバランス・柔軟性・ながら力・持久力などの転倒防止に有効な複数の運動を行います。	03-22	健康保険課

各種検診(がん検診等)	6,638	がん検診を医療機関などに委託し実施します。がんの早期発見と早期治療のための普及啓発を図ります。また、各種がん検診と特定健診等の集団検診を同日に実施します。	03-22	健康保険課
がん検診等受診勧奨事業	407	過去5年間、町が実施しているがん検診または特定健診の未受診者、若者健診対象者に対して、個別に勧奨を行います。	03-22	健康保険課
若者健診事業	451	若い世代18～39歳の人を対象に定期的な健康診断の受診を促し、健康意識の高揚を図ります。	03-22	健康保険課
成人予防接種	747	風しん予防対策として、抗体保有率が低い一定の年齢の男性に対し、抗体検査の受診や予防接種法に基づく定期接種を実施します。	03-22	健康保険課

基本目標4. 安全で快適に暮らせるまちづくり【防災・防犯・環境・都市基盤】

事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
新 防災公園等基本設計業務	20,000	災害発生時において本庁舎や避難所と連携した防災中枢拠点となる防災公園を整備し、防災機能の強化を図ります。	04-23	総務課
新 職員防災訓練支援業務	2,010	近い将来の発生が危惧されている南海トラフ地震に備え、全庁的な災害対応に係る実践的な訓練を実施することで、職員の災害対応能力の向上を図ります。	04-23	総務課
拡 防災備蓄品整備	2,809	災害に備え、非常用飲料水袋及び非常食、避難所での間仕切り用パーテーション、災害用ラップ式トイレを計画的に備蓄し、被災者の安全・安心を確保します。	04-23	総務課
漁港海岸保全施設整備事業	52,500	高潮や波浪などによる災害から背後の集落を防護するため、高潮対策の事業を進めていきます。	04-24	建設課
ふるさと農道緊急整備事業	7,350	県事業において、豪雨時の下流域住民の安全を確保するため、平生中央農免農道の流末排水路整備に要する経費を負担します。	04-24	建設課
単独河川改修事業	21,000	河川護岸を改修し、護岸崩壊の未然防止を図ります。	04-24	建設課
新 内水浸水想定区域図等策定	40,000	内水浸水リスク情報を住民等に的確に伝達し、適切な避難行動を促すために必要となる浸水想定区域図及び内水ハザードマップを作成します。	04-24	建設課
新 消防団水防活動用長靴整備	1,263	コミュニティ助成事業を活用して、消防団員の水防用長靴を購入し、救助活動時における身体防護及び機動力向上を図ります。	04-25	総務課
新 消防団活動支援用ドローン整備	1,958	消防団にドローンを配備し、災害時における状況把握や情報収集を上空から効率的に行うことで被害の軽減につなげます。	04-25	総務課
街路灯LED化計画	983	安全で安心なまちづくりと環境負荷を低減するために策定した街路灯LED化計画に基づき、計画的に整備を進めます。	04-25	総務課
街路灯設置費補助	600	自治会が街路灯を設置又は修繕する場合、費用の1/2相当額(上限額25,000円)を補助します。	04-25	総務課
(再掲)有害獣防除柵設置事業	1,300	イノシシなどの有害獣による農地や農作物への被害及び生活環境への影響を防ぐため、トタンやフェンス、電気柵などの防護柵を設置した人に対して、補助金を交付します。	04-25	環境政策室
(再掲)鳥獣被害対策実施隊	660	鳥獣被害対策実施隊により、住宅地に出没したイノシシ等の緊急時の迅速な対応や、わな猟捕獲者への安全・技術指導等を行います。	04-25	環境政策室

	(再掲)鳥獣被害防止対策事業	3,435	年々増加する鳥獣被害を防止するため、わな猟免許取得・更新費用や捕獲隊員の狩猟者登録等の経費及び捕獲に対する補助金を交付します。	04-25	環境政策室
	広域消費生活センター運営	1,160	1市4町で運営する「柳井地区広域消費生活センター」により、消費者トラブルの被害抑制と未然防止を図ります。	04-26	産業課
	危険空家等除却促進事業	1,500	危険な空家の解体除却に要する経費に対し、補助金を交付します。	04-27	環境政策室
	環境パトロール実施	312	美しい環境を保持するため、環境パトロール員が町内を車で巡回し、廃棄物の不法投棄の監視や早期発見による抑止と啓発活動を実施します。	04-27	環境政策室
	環境衛生整備事業 (ごみ集積箇所)	80	自治会がゴミボックスを設置する費用の1/2相当額(上限10,000円)を補助します。	04-27	環境政策室
新	電気自動車購入促進事業	2,000	電気自動車の購入に対し補助金を交付し、電気自動車の普及促進を通じて家庭の地球温暖化防止の取組みを支援します。	04-28	環境政策室
	小型家電リサイクル回収事業	33	家電リサイクル法に基づき金・銅・レアアース等の再資源化と鉛等の有害物質の適正処理を目的として回収し、処理認定業者においてリサイクルを行います。	04-28	環境政策室
新	公共施設照明LED化事業	55,350	公共施設の照明をLED化し、省エネルギー化による電力コストと温室効果ガス排出量の削減を図ります。(12施設:庁舎/3号棟、平生まち・むら地域交流センター、笠ヶ浜地域交流センター、福祉センター、中央児童館、保健センター、ハートピアセンター、平生中/屋内運動場、音楽道場、阿多田交流館、体育館、武道館)	04-28	各施設所管課
	公共下水道事業	74,000	公衆衛生の確保と生活環境の改善及び公共用水域の水質保全のために下水道の整備を行います。	04-29	建設課
	漁業集落環境整備事業 (施設機能保全)	28,000	汚水処理施設の機能保全計画に基づき、計画的に設備の更新、整備を行います。	04-29	建設課
	浄化槽設置整備事業費	2,488	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道事業認可区域外の地域などを対象に、住宅用浄化槽の設置に対して補助します。	04-29	建設課
	単独下水路改修事業	7,500	下水路を改良し、施設の安全性、利便性の向上を図ります。	04-29	建設課
新	国道188号整備に伴う側道予備設計	10,000	国道整備後の沿線について、国道への出入りが極力支障のないよう側道を計画する業務を委託します。	04-30	建設課
新	秋森道路公園周辺整備事業	1,595	秋森道路公園周辺雑木等を伐採除去し、眺望をよくするための景観整備を行います。	04-31	建設課
新	秋森駐車場整備事業	15,000	県道光・上関線沿いの秋森地区駐車帯の整備を行い、景観の向上を図ります。	04-31	建設課
	住宅・建築物土砂災害対策改修事業	772	土砂災害特別警戒区域内の既存不適格建築物への対策に係る経費に対し補助を行います。	04-32	建設課
	公営住宅等ストック総合改善事業	45,000	長寿命化を目的に老朽化した住宅の耐久性を向上させるため、外装の改修を行います。	04-32	建設課
	単独町道改良事業	21,888	町道の改良及び維持管理を行い、住民の利便性の向上と機能保全を図ります。	04-33	建設課

	社会資本整備交付金事業 (町道法面対策)	68,440	町道の法面対策事業を実施し、町民の安全の確保を図ります。	04-33	建設課
	大内川総合流域防災事業	33,133	県事業の大内川河川改修工事で、共栄橋の架け替えに要する経費を負担します。	04-33	建設課
	単独土地改良事業	20,000	農道の改良や老朽化した用排水路の整備を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課
	単独林道改良事業	3,000	林道の補修及び改良、維持管理を行い、施設の機能保全を図ります。	04-33	建設課

基本目標5. 未来へつなぐまちづくり【行財政・協働】					
	事業名	予算額 (千円)	事業内容	総合計画 (基本目標・施策)	担当課
新	発注者支援業務	26,000	工事の発注に伴う業務支援を委託し、円滑で効率的な執行及び建設技術者の資質の向上を図ります。	05-34	建設課
新	柳井地域水道広域化事業	10,581	将来にわたり安全な水の安定供給を維持するため、柳井地域(柳井市・周防大島町・上関町・田布施町・平生町)の水道事業は令和7年4月に経営統合を行い、水道事業の基盤強化を図ります。	05-34	建設課
新	行政情報化推進事業 (自治体デジタル化関連事業)	698	業務の効率化を図るため、AI(人工知能)を活用したツールの導入等により、職員負担の軽減とDXの推進に取り組みます。	05-34 05-35	デジタル 推進課
新	行政情報化推進事業 (POSレジシステム導入事業)	6,084	収納を扱う窓口セミセルフ型のPOSレジ(収入情報を記録・集計するレジスター)を導入し、歳入費目や現金管理を自動で行うことで職員の負担軽減を図るとともに、キャッシュレス決済の機能を併せ持つことで住民の利便性の向上を図ります。	05-34 05-35	デジタル 推進課
拡	申請書作成支援システム拡充 事業	3,250	マイナンバーカード等を活用した申請書作成支援システムを拡充し、窓口課で横断的に運用することで、住民の利便性の向上を図ります。	05-35	デジタル 推進課
	地域情報化推進事業 (住民によるデジタル活用推進 事業:デジタルデバйд対策)	3,144	デジタルデバйд(情報格差)の解消を図るため、高齢者向けスマートフォン講座や相談支援の機会を提供し、また相談を受ける支援者の育成に取り組みます。	05-35	デジタル 推進課
新	公式ホームページ活用事業	1,958	利用者(住民)が、各種手続きを容易に把握できるよう、ホームページに全ての手続きを網羅した検索・誘導サービスを構築することで、電子申請の利用増加と利便性の向上を図ります。	05-35	デジタル 推進課
	情報発信及び電子申請システム 導入事業	1,624	情報発信と電子申請を公式LINEより運用することで、「スマホ役場」の利便性の定着と浸透を図り、自治体DXを推進します。	05-35	デジタル 推進課
	自治体情報システム標準化事業	84,346	令和7年度のシステム標準化に向けて、本町の基幹システムを調整導入していきます。令和6年度は移行業務に係るデータの不備修正や最適化、抽出作業等を実施します。	05-35	デジタル 推進課
	社会保障・税番号制度関連事業	9,937	社会保障・税番号制度に係る情報連携の拡充に必要なシステム改修を行い、行政事務の効率化・デジタル化を推進します。	05-35	デジタル 推進課
	戸籍情報システム整備事業	1,634	戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加し、マイナンバーカードに氏名のローマ字を追加するための戸籍情報システムの改修を行います。	05-35	町民福祉課
	マイナンバーカードの交付促進 事業	687	マイナンバーカードの申請及び交付を促進するため、申請時来庁方式交付等に取り組みます。	05-35	町民福祉課
新	eLTAX-ASPサービス拡充支 援業務	638	公的年金等支払報告書(追加・訂正)の電子化と償却資産に係る固定資産税の電子申告に対応するためのシステム改修によるデータ化を推進します。	05-36	税務課

新	軽自動車税(種別割)納付確認 情報小型二輪電子化対応業務	792	令和7年1月から全国一斉に開始される小型二輪の軽自動車 税納税情報の電子化に対応します。	05-36	税務課
新	広島広域都市圏航空写真共同 撮影	2,703	3年に1度の評価替えに合わせて、共同事業により航空写真 を撮影することにより、より新しい写真データを作成して現況を 管理します。	05-36	税務課
	参加と協働のまちづくり事業	2,400	各コミュニティ協議会及び地域づくり団体が行う地域づくり活 動に必要な経費に対して交付金を交付し、活力ある元気なま ちの実現を図ります。	05-37	地域振興課
新	宝くじ助成事業 (一般コミュニティ)	2,500	地域のコミュニティ活動において必要な資機材を整備します。	05-37	地域振興課
	集落支援員配置	10,103	人口減少及び高齢化の進行する地域の点検活動等を通じ て、地域の実情や課題を把握し、地域の維持及び活性化に必 要な施策を実施するため、集落支援員を配置します。	05-37	地域振興課
	自治会活動費交付金	12,000	地域住民が親睦と交流を深めることにより連帯感を培い、助 け合いながら住みよい地域づくりのために行う自治会活動に 対し、交付金を交付します。	05-37	地域振興課
新	自治会活動費交付金 (物価高騰支援分)	3,630	急激な物価高騰に対応するため、自治会運営が安定的・継続 的に行える環境を整え、住民の主体的な活動の活性化を目的 として、臨時的に交付金を交付します。	05-37	地域振興課
	地域交流センター職員配置	15,475	参加と協働によるまちづくりを推進するため、地域づくり活動 及び生涯学習活動の拠点施設である地域交流センター(6地 区)へ職員を配置します。	05-37	地域振興課
	地域力創造アドバイザー (人材育成に向けた連携事業)	5,600	平生の魅力や価値の向上に取り組むため、地域活性化の取 組みに関する知見やノウハウを学び、人材育成を図ります。	05-37	地域振興課
新	地域交流センター整備事業	16,000	平生まち・むら地域交流センターの屋根防水改修を実施し、地 域運営及び拠点となる施設を整備します。	05-37	地域振興課
新	広報アドバイザー	264	広報アドバイザーを委嘱し、同アドバイザーから広報紙の作成 の効率化や情報発信の手法などについて提言を受け、情報 発信力の向上を図ります。	05-38	地域振興課
拡	(再掲)イタリアーノひらおPR事 業(イタリアーノひらおシティブ ロモーション事業)	2,500	イタリアーノひらお事業を更に広く町内外に周知するため、紙 媒体への掲載に加え、ネット配信サービスを行います。	05-38	地域振興課